

◇◆◇ 宮崎県発達障がい者支援計画の概要

1. 計画の趣旨・目的等

(1) 趣旨・目的

- 発達障がい者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るための計画
- 現行計画の計画期間（平成26年度～平成30年度）が満了することに伴い、平成28年に改正された発達障害者支援法における基本理念を踏まえて策定

(基本理念)

発達障がい者の自立及び社会参加のための生活全般にわたる支援を図り、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現を目指す

(2) これまでの計画

- 発達障がい者支援体制整備計画（H21年度～H25年度）
- 発達障がい者支援計画（H26年度～H30年度）

(3) 計画期間

2019年4月から2024年3月まで（5年間）

2. 基本方針

(1) 全ライフステージを通じた切れ目のない支援体制の構築

年齢や生活環境の移り変わりに対応した、切れ目のない支援体制の構築を目指す

[新たな取組の方向性]

- **早期発見・早期支援**
 - ・ 乳幼児期に加え、小・中・高校や大学、社会人としての生活に困難を感じて、発達障がいと判明するケースに対応し、早期発見・早期支援に繋がる取組を促進するための関係機関のネットワーク構築
- **発達障害者支援センターの機能強化**
 - ・ 発達障害者支援センターが地域の中核機関として各関係機関と連携し、ライフステージを通じた継続的支援体制を整備
 - ・ 地域のニーズや実態等の調査を行い、各地域ごとに相談や助言、提案等のコンサルテーションに取り組むなど地域の支援体制の整備に向けた機能を強化

(2) 発達障がいへの理解促進

[新たな取組の方向性]

- **関係機関と連携した広報・啓発活動のより一層の推進**
 - ・ 発達障がい者の円滑な社会参加の促進に繋げるべく、これまでの当事者や支援者にとどまらない、広く一般県民や一般企業等に向けた広報・啓発活動を推進

3. 主な取組

(1) 全てのライフステージを通じた取組

- **早期発見・早期支援**
 - ・ 発達障がい支援に従事する支援者や当事者、保護者に対する発達障がいの特性の理解促進
- **発達障害者支援センターの機能強化**
 - ・ センターの体制整備や地域ごとの支援体制整備に向けた市町村等への支援、事業所等の専門性を向上させる研修の実施
- **医療・福祉等の連携による早期診断や早期支援**
 - ・ 発達障がいを診断する医師の負担軽減や参入しやすい環境づくりに繋がる取組の検討、保護者の不安解消のための支援体制の構築

(2) 各ライフステージごとの取組

- **乳幼児期**
 - ・ 子育て世代包括支援センターや地域子育て支援拠点等が地域ごとに充実し、保護者の気軽な相談窓口として機能するよう市町村へ働きかけ
 - ・ 身近な地域で療育支援が受けられる支援体制の整備や並行通園制度の利用促進等、市町村と連携した取組の実施
- **学齢期**
 - ・ 特別支援学級や通級指導を担当する教諭の指導力向上や校内支援体制の充実に向けた支援等の実施
 - ・ 放課後等デイサービス事業所等の職員向けの研修やペアレントメンターの活躍の場を広げるなどの学校外での支援の充実
- **成人期**
 - ・ 発達障がい者の雇用事例の紹介や職場実習を実施するなど、事業所等の障がい者雇用に関する理解促進
 - ・ 障害者就業・生活支援センターや障害者職業センター等の関係機関が連携した就労支援ネットワークの更なる充実

(3) 発達障がいへの理解促進

- ・ 広く一般県民に対して、発達障がいの特性の理解促進を図るとともに、企業や事業所等に対し、発達障がい者が社会参加する上で必要なハード面・ソフト面における配慮の提供を促進
- ・ 発達障がいに関するセミナー等の開催、発達障がいの特性理解のためのパンフレット作成等による当事者、保護者、支援者等への広報啓発の推進

4. 成果目標、活動指標

(1) 全てのライフステージを通じた取組

[成果目標]	現状 (2017年度)	目標 (2023年度)
「育てにくさ」を感じる保護者のうち、相談先を知っているなど、何らかの解決策を認識している保護者の割合	88.3%	95%
社会参加する上で必要な支援を受けられていると思う当事者・保護者の割合	—	50%
発達障がいの特性を理解し適切な支援が実施できている支援者の割合	—	80%

[活動指標]	現状 (2017年度)	目標 (2023年度)
子育て世代包括支援センター設置市町村数	9	26
発達障害者支援センターによる専門性向上研修受講者数	176	270
地域の支援体制が整備されている障がい保健福祉圏域数	—	7
言語訓練を実施している市町村数	20	26
障がい児保育に関する研修受講者数	477	1,200
相談支援ファイルを活用している市町村数	10	増加
強度行動障がい支援者養成研修受講者数	402	600
ひきこもり地域支援センター相談件数	848	増加
事業所向けスキルアップ研修受講者数	108	150
企業向け理解促進セミナー参加者数	76	120

(2) 発達障がいへの理解促進

[成果目標]	現状 (2017年度)	目標 (2023年度)
発達障がいへの理解があると思う県民の割合	—	50%

[活動指標]	現状 (2017年度)	目標 (2023年度)
普及啓発セミナー開催数	—	増加
理解促進セミナー開催数	3	6
保護者向けハンドブックを配布している市町村数	—	26